

大軍拡は学問の自由奪う

自民党は軍事費のGDP(国内総生産)比の4%への増額を目指していますが、軍事研究の推進という形で學問への圧力が強まる危険があります。

法政大学総長だった2011年、大学として軍事研究は行わないと表明しました。声明では「眞理の探究に努め、

国際平和と持続可能な地球社会の構築に寄与する活動を行う」などを掲げました。

憲法の条 今こそ

軍事研究では、研究者は政府、とりわけ軍事部門の厳しい管理下に置かれ、研究結果などは全て秘密にしなければなりません。政府の指示通りの研究しかできず、研究者として成長する機会を奪われます。

「相当な増額」は、人命を奪い、人権を抑圧する戦争を目的とした武器などではありません。政府の指示通りの研究は、軍事を放棄した日本国憲法とは相違ません。

学問の自由を侵害し、研究者の自律性・主体性を奪う軍事

たなか・ゆうご 1952年生まれ。2014~21年、法政大学総長。同大学名誉教授。

中国や北朝鮮の脅威を口実に「力には力で」という発想は、ロシアのプーチン大統領と同じ価値観です。もし中国の行動に懸念があるなら、中國と深い交流関係を築き、紛争を起さないように信頼関係を築くしかありません。本筋は憲法の条を生かした外交

参院選は軍拡か、教育・社会保障の拡充か、どちらにかじを切るかが問われます。軍拡にはっきり反対しているのは日本共産党くらいだと思います。古く帝国主義的な価値観をもつ自民党に対抗し、野党は平和の道筋をほつたの語つてほしい。(聞き手・自黒健太)



法政大学名誉教授・前総長 田中 優子さん

研究は、大学ですべきではない。
相ですが、日米首脳会談で軍事費の「相当な増額」を約束し、アメリカ遍従の姿勢を示しました。

いま、地球温暖化による飢餓や水不足、ウクライナ危機のような国際紛争など、人類の持続可能性が鋭く問われています。憲法の条をもつ日本当にお金をかけるべき教育や福祉など喫緊の課題には一切手付けないでしょう。私たち市民はだまさってはいけないし、きちんと怒らなければいけません。

中国や北朝鮮の脅威を口実に「力には力で」という発想は、ロシアのプーチン大統領と同じ価値観です。もし中国の行動に懸念があるなら、中國と深い交流関係を築き、紛争を起さないように信頼関係を築くしかありません。本筋は憲法の条を生かした外交

努力によって地域の安全をつくることです。

憲法は未来的